

一般会計補正予算

主なもの

■私立保育園運営事業

保育体制強化事業補助金追加 126万円

保育資格はないが、子育て経験者など地域住民が保育支援者として給食の配膳・片付け、遊び場の清掃等を行うことで保育士の負担を軽減し離職防止につなげるものです。

保育補助者雇上強化事業補助金追加 664万5千円

保育補助者は保育資格はないが、保育に関する実習や同等の研修を受けた人で、朝夕の短時間保育に従事し保育士の負担軽減を図ります。市は「将来的には保育士資格を取得することを促す」と説明。

■保育園整備事業

私立保育園整備事業 4800万円

廿日市地域に令和2年4月1日開設予定で整備する私立保育園（認可保育園又は小規模保育事業所A型）の事業者を募集し、整備費（賃貸物件改修）に補助をするものです。1園2400万円×2園分です。

廿日市保育園整備事業補助金追加 3412万1千円

民間移管された廿日市保育園の部屋別面積を見直し0～2歳児の定員18人増予定。



大畑美紀議員

廿日市市では今年度当初の待機児童が38人（1歳30人、2歳8人）。年度当初では8年ぶりです。大畑議員は「保育士が確保できれば公立保育園でも定員を増やしたいとのことだったが、状況は」と質疑し、市は「年度当初の定員を増やすところまではできていない。ひきつづき保育士の募集を行い、年度途中でも受け入れ拡大を図りたい。」と答弁しました。



6歳以下の幼児用は既存遊具も活用



大型遊具整備箇所 現ゲートボール場



6月議会報告

6月4日～21日

工事請負契約

主なもの

佐伯総合スポーツ公園に
大型遊具（6～12歳用）
1億6254万7千円
大型複合遊具整備工事一式
請負金額
1億6254万7千円

請負者

（株）今井建設工業

廿日市市桜尾1-4-13

工期は令和2年2月28日まで引き渡ししが10月以降となるため、消費税は新税率の10%と

2019年7月号

日本共産党
廿日市委員会
☎(37) 0171
大畑美紀
植木京子

なっています。

事前公表の予定価格は1億5131万4千円（税抜き）、2社が応札。落札率は97.7%。大畑議員は、スポーツ公園の再整備については、もっと市民や専門家の意見をきくべきだとして当初予算には反対しました。大型複合遊具の整備に懸念は残りますが、事業が動き出していることから、請負契約については賛成しました。

大野体育館解体工事

鉄骨3階建て

延べ面積4515.03㎡

請負金額

1億3090万円

請負者

河井建設（株）廿日市営業所

廿日市市桜尾1-1-11

外壁吹きつけに使用されているアスベストの除去を含めた解体工事です。

財産の取得



地域医療拠点用地購入（元商業施設）

鉄筋コンクリート造陸屋根3階建て

取得価格 1億1720万2,610円

相手方 廿日市市土地開発公社

J A総合病院の病棟増築用地となる建物を土地開発公社から購入するものです。（土地部分は5,000㎡以下で議決の対象外です。）

鉄筋コンクリート造3階建て

取得価格 6億432万9,000円

相手方 (株)学研ココファンホールディングス

官民複合施設で公共施設部分を購入するものです。公共部分は子育て支援センター、産後ケアセンター、授乳室、倉庫等の予定です。

沿岸部再編用

小型ノンステップバス3台購入

今年度行う沿岸部のバス路線再編のためのもので車種問わず日野ポンチョです。

さくらバス2台はワンドアで既存ルート用は定員27名 新しく自主運行バスに転換する原ルートは定員32名です。

取得価格 4619万3,400円

相手方 (有)廿日市モータース

おおのハートバス1台は宮島口起点の新設ルート用、ツードアで定員32名です。

取得価格 2346万3,000円

相手方 (株)タケウチ自動車

幼児教育・保育無償化に伴い
給食費の保護者負担は

幼児教育・保育無償化に伴い、新たに給食費の保護者負担が必要になることで、廿日市市は「負担増にならないよう調整する」としていましたが、5月末に方針が示されました。

3～5歳 月4,500円（近隣市は、おおむね4,500円の方針ですが、府中市など無料方針の市もあります）

住民税非課税世帯は、徴収しない方向で調整

民間は直接契約のため独自の設計になります。公立に準じる形になるのではないかと市は予想しています。

トランプ米大統領言いに 安倍政権

F35爆買い 147機

最新鋭ステルス戦闘機 F35A 1機 116億円

1機で 保育所 4000人分

1機で 特別養護老人ホーム 900人分

1機で 学校へのエアコン設置 4000教室分

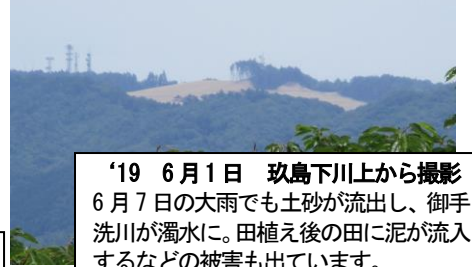


9月定例会は、9月10日（火）開会予定です。本会議・委員会・議員全員協議会が傍聴できます。本会議は廿日市市議会ホームページでインターネット配信されています。

ひとりでも悩まずお気軽に相談を
日本共産党 無料法律相談
毎月第2日曜 午後4時

西部地区委員会
☎37-0171
↑相談の予約は
上記又は
大畑美紀
74-2310

のうが高原 40,000 kW



‘19 6月1日 玖島下川上から撮影
6月7日の大雨でも土砂が流出し、御手洗川が濁水に。田植え後の田に泥が流入するなどの被害も出ています。

大野 嵐谷 10,000 kW



‘19 6月1日 対岸から撮影
大雨のたびに土砂が道路や河川に流出。下側にある玖島川には土砂が残っています。設計変更で工事停止中

玖島三次山 20,100 kW



‘19 6月3日 玖島上大町
造成工事が終わりソーラーパネル設置中。緑化は進んでおらず6月7日の大雨で表土が道路に流出



太陽光発電設備

大畑市議は、昨年、太陽光発電施設設置への対応策について長野県を視察しました。

長野県は平成27年に環境影響調査条例を改正し、一定規模以上の太陽光発電施設の設置を対象事業に加えています。続いて、景観規則・林地開発事務取扱要領等の改正・流域開発に伴う防災調整池等技術基準等の改定も。「太陽光発電施設設置に係る県内市町村取組状況調査」では、30年4月末で19市25町33村が条例・要綱などを制定しています。長野県の条例モデル例では出力10キロワット以上を対象にしています。

開発行為に適切に対応できる条例を

メガソーラーの現状は

【大畑】市及び県が許可した太陽光発電施設建設箇所、それ以外で大規模でないものも含め、市民から相談があったものや計画中のものなど、市が把握している箇所の現状は。

【答弁】嵐谷地内、野員原地内、三次山地内の3箇所については、30年9月議会答弁のとおりである。経産省ホームページによると、F-1T（固定価格買取）制度認定の設備は463カ所。うち発電出力が1千キロワット以上の、いわゆるメガソーラーは8箇所、そのうち4箇所は運転開始前である。

長野県を参考に条例制定を

【大畑】長野県では太陽光発電を適正に推進するための市町村対応マニュアルを作成し、同県内の多くの市町村が条例や要綱を制定している。国や広島県に対して有効な対応策を求めると同時に、本市でも早急に条例制定を。

【答弁】国は、今夏をめどに環境影響評価法施行令の改正手続きを行う予定である。これを受け県でも環境影響評価に係る検討が行われ、何らかの見解が示されるものと考えており、当面は環境省、広島県の動きを注視したい。

種子法廃止

農業・食の安全を脅かす

【大畑】主要農作物種子法（種子法）が2018年4月に廃止された。

- ① 種子法廃止による本市農業への影響は。
- ② 種子法廃止とTPP・日米FTAとの関係についての認識はどうか。
- ③ 国や県に対し、種子法の復活、これまでどおりの公的研究機関の存続、地域の特性に応じた安価で力質な種子の供給を保障するよう求めるべきではないか。

【答弁】① 法廃止は、種子の品質と供給が安定して法の役割を終えたことを理由とし、今後は県の種子生産体制を生かし民間事業者との提携によりニーズに応じた種子の供給を図ることとされた。

（このほか農業競争力強化支援法の問題についても尋問しました）

県は「広島県稲、麦及び大豆種子取扱要領」を制定し従前どおりに優良な種子の安定供給に努めている。

- ② 日本の農林水産物の輸出拡大が期待される一方、海外からの輸入増加も予想され、種子生産を含む日本農業は強い競争力を求められる。貿易自由化により海外を含む民間事業者の寡占状態による価格高騰などが懸念されることから、種子法廃止は付帯決議をもって採択されたものと認識している。
- ③ 県は要領を制定し、広島県穀物改良協会の中に種子部会を設置している。関係機関と情報を共有し、本市農業への影響が懸念されるときは国や県に必要な措置を要請したい。

主要農作物種子法（種子法）

国が国民の食料を確保する責任を果たすとして1952年に制定。種子法により米・麦・大豆の種子を国が管理し、国や都道府県の研究機関が品種改良を行い、農家に安価で優良な種子を安定的に提供してきました。広島県では、現在、東広島市にある広島県総合技術研究所農業技術センターが野菜、花き、普通作物（稲・麦・大豆、果樹など）について品種育成、栽培技術の開発などを行うとともに、コメなどの原原種を残していくための重要な役割を担

っています。種子法廃止は、TPPや日米FTAと連動し、食料主権が侵害されることにもつながる大問題です。今でも野菜のタネは大半が海外生産のF1種（特徴が一代限り）になっています。多国籍バイオ企業は「種子を制するものは世界を制する」と、農業・肥料とセットで日本の種子市場を狙っています。食と農を守るために、独自の種子条例を制定したのは今年4月時点で10道府県。国会では種子法復活法案が提出され継続審議になっています。



◆ 一般質問はこの2件のほかに、子どもの命と人権を守る取り組みについて次の点を質問しました ①危険な体育などの授業、部活動、行事の見直し ②体罰や暴力をなくすことについて ③危険箇所・危険遊具の占拠 ④A E

Dの適切な活用 ⑤アレレギー対応 ⑥最近増えている香害などシックスクール対策 ⑦性的少数への理解、多様性を認め合えるようにすること ⑧国連子どもの権利委員会の勧告を生かすこと

